

オーバーツーリズムに対して有効な政策の研究

社会科学部 会計専門職専攻

〇准教授 しみず たかのり
清水 隆則

キーワード

オーバーツーリズム, 観光税, 経済厚生



研究概要

リーマンショックの影響で一時的な減少があったが、2010 年から 2019 年にかけて世界中でインバウンドの観光客は増加を続け、世界の多くの国々でオーバーツーリズムが問題となった。UNWTO (2018)によれば、オーバーツーリズムは、「デスティネーション全体又はその一部に対し、明らかに市民の生活の質又は訪問客の体験の質に悪い形で過度に及ぼされる観光の影響」と定義される。具体的な例としては、(1)交通機関、宿泊施設、飲食店の混雑、(2) 空気、土壌、水の汚染、(3)騒音の発生、(4)ゴミの散乱などが挙げられる。一方、2019 年から 2020 年にかけて新型コロナウイルスによるパンデミックのため世界中で観光客が急減し、オーバーツーリズムは収束した。その後、2021 年から各国で渡航制限が解除されるにつれて観光客は急回復し、世界各地でオーバーツーリズムが再燃している。たとえば、日本では、2024 年におけるインバウンドの観光客は 2019 年のピークの約 15%増である（日本政府観光局、訪日外客統計より）。世界中でもオーバーツーリズムの問題が再燃している。本研究計画では、オーバーツーリズムに対する対策として、観光サービスの利用に対する課税（観光税）を考える。国内の観光サービスを国内居住者と海外からの観光客が消費し、それぞれが消費量に応じて汚染（オーバーツーリズムによる弊害）を発生させているときに、オーバーツーリズムに対して有効な観光税の課税の仕方を経済厚生観点から分析する。

参考文献

UNWTO (2018) 'Overtourism'? Understanding and Managing Urban Tourism Growth beyond Perceptions, Executive Summary, Madrid.

国内居住者もしくは観光客の総消費 ↑
(消費者の数 × 一人当たり消費)



オーバーツーリズムによる弊害

アピールポイント

これまでの観光と環境の理論分析では、観光サービスの生産から汚染が排出されるという設定が一般的であった。本研究計画では、観光サービスの消費から汚染が排出されることがことによって、これまでの既存研究では見出すことができなかった新たな視点と結論を導出した。(1) 国内居住者と海外からの観光客で、観光サービスの消費が同じでも排出される汚染量（観光地に与える負の影響の大きさ）が異なる可能性を考慮することができる。(2) 観光客の観光サービスの消費からの単位当たりの汚染排出量が国内居住者のそれよりも多い場合、海外からの観光客に対しては観光税を増税し、国内居住者に対しては減税することによって経済厚生を高めることができることを示した。これは、姫路城において導入される予定の二重価格に理論的正当化を与えるものである。二重価格は、インドのタージマハルをはじめ世界の有名な観光地の多くで導入されている。